

**問** 東日本大震災前に業者とともに住宅リフォーム支援事業の実施を要望して実現した。当時、この助成制度は全国の628自治体で実施され、本市でも助成額に対して30倍以上の経済効果をあげていたが、なぜ事業を廃止したのか。

**市長** 本事業は地域経済の活性化を目的とし、実施期間を平成23、24年度の2カ年に限定して開始した。その後、東日本大震災の被災者の方々にも多く利用されたことから、その需要も考慮して平成25年度まで期間を延長した。震災後3年を経過したことから、市全体の事業を検討する中で、平成25年度を最後に終了としたものである。

**問** 地域や保護者などの主催による小学生のスポーツクラブ等に、学校の体育館や校庭などを平日の放課後開放し、教育委員会として積極的に活動を支援すべきではないか。



**教育長** 市内小学生のスポーツクラブ活動は、平成6年度から学校で指導する部活動を体操、水泳、陸上

の3種目とし、他のスポーツ活動は保護者や地域の方々に指導と運営をお願いしてきた経緯がある。放課後の体育館等を貸し出す市の統一基準はないが、それぞれの学校の実情を踏まえ、学校長の判断により現在開放している。体育館等の開放については、各地域のニーズや指導者確保の問題に加え、子供のケガへの対応や帰宅までの安全確保などの課題もある。これらを踏まえ、教育委員会の支援のあり方について研究していきたい。

**地域包括ケアシステム構築を問う！**



金子 裕美 議員

**問** 平成27年度から改正される介護保険制度では地域包括ケアシステムの構築が推進され、地域包括支援センターが重要な役割を担うと考える。地域との連携強化のため高齢者支援連携協力会議のあり方やひとり暮らし高齢者調査票兼台帳の提出の流れ等を見直してはどうか。

**福祉部長** 地域包括ケアシステムは、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができる体制を構築することであり、地域包括支援センターは、高齢者やその家族からさまざまな相談を受け、介護に関する支援を行う機関である。同センターが中心となり行っている

地域との連携会議は一部では開催されていない地域もあり、市も積極的に開催の働きかけを行っていききたい。また、民生委員から提出してもらった調査票兼台帳の取り扱い等については、関係者を交えて協議していきたい。



▲高齢者支援連携協力会議の様子

**問** 平成25年度から在宅介護支援センター4カ所が廃止され、高齢者の総合相談窓口は地域包括支援センター6カ所のみとなった。訪問による相談件数が廃止前と比べ3割弱となっていることを市はどのよう

に捉えているのか。また、圏域内高齢者人口は適正人数を超えている。地域包括支援センターの増設が必要と思うがどうか。



▲訪問の様子

**福祉部長** 訪問による相談件数は減っている状況であるが、電話・来所による相談件数は増加しており、それぞれのケースに応じた対応をしていただいていると理解している。また、地域包括支援センターの増設については、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増加する中、総合的な相談等を円滑に進めるため、現在、策定中の介護保険事業計画の中で検討していきたい。

**問** 公園にある遊具の更新等はどのように計画されているのか。子供に人気の遊具や高齢者が軽運動できる器具等を設置し、公園を健康増進と子供の見守り機能を兼ねた場所にしてはどうか。また、地域の意見を聞いて公園を再整備してはどうか。

**都市建設部長** 老朽化した公園の遊具は、足利市公園施設長寿命化計画に基づき、市民が安心して利用できるよう対応している。また、公園の整備については、多くの市民に利用され、楽しさを感じる遊具を設置できるように地元の公園愛護会や地域の方の意見を参考にして進めていきたい。

**質問、答弁とも要旨のみ掲載しました。** 12月議会の会議録は、2月中旬にインターネット上の会議録検索システムに掲載を予定しております。詳細は市議会ホームページをご覧ください。



常任委員会の審査から

足利市一般会計補正予算（第6号）  
について（議案第71号）

基幹系業務システムクラウド化  
事業の補正の内訳は何か。

平成28年1月に開始されるマ  
イナンバー制度に伴うシステムの設  
計や開発業務委託、地方公共団体情  
報システム機構への負担金である。



自立支援を進めて生活保護費を  
少しでも抑えることも必要だと思  
うが、どのような体制で支援を行っ  
ているのか。

働ける世代には極力就労指導し  
ているが、近年の動向として高齢者  
のみの世帯が増加し、受給世帯の約  
半分となっている。高齢者となると  
なかなか働き先もなく苦慮してい  
るところであるが、さらに努力してい  
きたい。

平成26年度足利市国民健康保険特  
別会計（事業勘定）補正予算（第1  
号）について（議案第72号）

ここ3年間、療養給付費等負担  
金の返還が生じている。これは医療  
費がかかっていないということであ  
り、見込み額を多くして帳尻を合わ  
せていると思うがどうか。

3月から10月までの実績と翌  
年2月までの見込みということ  
で、毎年2月に交付申請をしてい  
る。そういった見込みの部分と国でも若干  
申請するよりも少し上乗せして交付  
されている状況があるので、返還が  
生じたと考える。

足利市国民健康保険条例の改正につ  
いて（議案第73号）

現在、出産費用はどのくらいか  
かるのか。また、その費用には部屋  
代などの自費負担も含まれるのか。  
平成24年度の栃木県内の平均  
は約52万円であり、それらも全て  
含まれた額である。



国民健康保険の会計は黒字と  
のことだが、少子化対策として出産育  
児一時金を引き上げる考えはないのか。  
国民健康保険から支給される出  
産育児一時金は、健康保険法や施行  
令に基準がある。それらにのっとり、  
今後支給を続けていきたい。

足利市足利学校施設整備基金条例の制  
定について（議案第74号）

カヤぶき屋根の修復には多額の  
費用がかかるが、ぶき替えをしてど  
のくらいもつのか。  
復原した当時の維持管理計画で  
は、カヤぶきの南面が20年、北面  
が25年の耐用年数となっている。

今後は基金から修繕等の費用を  
充当するのか。

まずはカヤぶきの全面改修を優  
先し、基金を積み立てたい。

今後の整備で新しく何かをつく  
る予定や考えはあるのか。

国の史跡であり、新しい建物や  
施設などの整備は厳しい。

その時々々の財政状況等にとらわ  
れることなく、きちんと積み立てを  
継続するべきと思うがどうか。

5年間の積み立て目標を計画し  
ているが、それ以降の将来も見据え  
た基金としたい。



▲足利学校の方丈・庫裡（くり）

工事請負契約の変更について（議案  
第75号）

土留めアンカー長の変更は、土  
壌の弱さが影響しているのか。

土壌は比較的しっかりした地盤  
であるが、その後発注した隣接す  
る工事により、当初の想定以上に壁  
面にかかる土の圧力が増大するた  
めである。

建設発生土の処理場所は、業者  
と市のどちらの責任で確保するの  
か。  
基準では1立方メートルを超  
えるものは事前に発注者側が処理場  
所を確定し、当初設計に見込むの  
が原則である。



▲市道鹿島山下通り道路改良工事の様子

集团的自衛権行使容認の閣議決定の  
撤回を求める意見書採択に関する請  
願について（請願第2号）

審議結果 平成26年第4回市議会  
定例会に提出され、本会議において  
総務企画防災常任委員会に付託され  
た当請願は、慎重な審査の結果、不  
採択となった。

意見 今回の請願については、今後、  
国会における集团的自衛権行使容認  
に係る法整備等の審議を通して、与  
野党のみならず、国民的な議論がな  
されるものであり、防衛は国の専権  
事項であることから、不採択とす  
べきものとした。